

注3

大学番号：045

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変

注1

事前伺い

名古屋大学大学院 国際開発研究科

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東海国立大学機構
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 管理部企画課

職名・氏名 ^{タカク}高久 ^{ナツコ}奈津子

電話番号 052-789-5698

（夜間） 同上

F A X 052-747-6500

e-mail sougoukikakusitu1@adm.nagoya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院国際開発研究科

＜国際開発協力専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人東海国立大学機構

(2) 大学名 名古屋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒464-8601
愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾清一 (平成27年4月)		
研究科長	(ヤマガタ ヒデオ) 山形英郎 (平成30年4月)		
副研究科長	(ニシカワ ユキコ) 西川由紀子 (平成30年4月)	(オカダ アヤ) 岡田亜弥 (令和2年4月)	変更理由：任期満了及び退職のため 変更年月日：令和2年4月1日(2)
副研究科長	(ウメムラ テツオ) 梅村哲夫 (平成30年4月)	(ヒガシムラ タケシ) 東村岳史 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際開発研究科 国際開発協力専攻 (博士後期課程) 博士(国際開発学)	経済学関係 法学関係	3年	22人	年次人	66人	基礎となる学部等

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	22人 (-) [-]	22人 (-) [-]	22人 (-) [-]	22人 (-) [-]	22人 (-) [-]	22人 (-) [-]	22人 (-) [-]	22人 (-) [-]	0.84倍	-	
志願者数	14 (-) [8]	17 (-) [9]	17 (-) [12]	12 (-) [4]	13 (-) [11]	13 (-) [11]	13 (-) [11]	13 (-) [11]			
受験者数	14 (-) [8]	17 (-) [9]	17 (-) [12]	12 (-) [4]	13 (-) [11]	13 (-) [11]	13 (-) [11]	13 (-) [11]			
合格者数	14 (-) [8]	12 (-) [8]	14 (-) [10]	10 (-) [4]	8 (-) [8]	8 (-) [8]	8 (-) [8]	8 (-) [8]			
B 入学者数	14 (-) [8]	12 (-) [8]	13 (-) [8]	10 (-) [6]	7 (-) [7]	7 (-) [7]	7 (-) [7]	7 (-) [7]			
入学定員超過率 B/A	1.18		1.04		0.31		0.31				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		令和2年度		備考
	平成30年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [8] (-)	12 [8] (-)	13 [8] (-)	10 [6] (-)	7 [7] (-)	10 [6] (-)	
2年次	/		14 [8] (-)	12 [8] (-)	13 [8] (-)	12 [8] (-)	
3年次			/				13 [8] (-)
計	26 [16] (-)				49 [30] (-)		55 [37] (-)

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	26人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	49人	1人	平成30年度	1人	0人	一身上の都合
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	55人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{49} = \boxed{2.04} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{55} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			14	7					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			14	7					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			14	7					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	14	7					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	14	7					
	国際実務研修A	1・2前			1	14	7					
	国際実務研修B	1・2前			2	14	7					
卒業要件及び履修方法												
「博士論文研究」6単位を含む6単位以上を修得し、研究指導を受けなければならない。「博士論文研究」については、1年次には「博士論文研究Ⅰ」のみ履修できるものとし、2年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ」のみ履修できるものとし、3年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を履修できるものとする。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			10	9					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			10	9					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			10	9					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	10	9					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	10	9					
	国際実務研修A	1・2前			1	10	9					
	国際実務研修B	1・2前			2	10	9					
卒業要件及び履修方法												
「博士論文研究」6単位を含む6単位以上を修得し、研究指導を受けなければならない。「博士論文研究」については、1年次には「博士論文研究Ⅰ」のみ履修できるものとし、2年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ」のみ履修できるものとし、3年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を履修できるものとする。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			12	9					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			12	9					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			12	9					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	12	9					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	12	9					
	国際実務研修A	1・2前			1	12	9					
	国際実務研修B	1・2前			2	12	9					
卒業要件及び履修方法												
「博士論文研究」6単位を含む6単位以上を修得し、研究指導を受けなければならない。「博士論文研究」については、1年次には「博士論文研究Ⅰ」のみ履修できるものとし、2年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ」のみ履修できるものとし、3年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を履修できるものとする。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			12	9					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			12	9					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			12	9					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	12	9					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	12	9					
	国際実務研修A	1・2前			1	12	9					
	国際実務研修B	1・2前			2	12	9					
卒業要件及び履修方法												
「博士論文研究」6単位を含む6単位以上を修得し、研究指導を受けなければならない。「博士論文研究」については、1年次には「博士論文研究Ⅰ」のみ履修できるものとし、2年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ」のみ履修できるものとし、3年次には「博士論文研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を履修できるものとする。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

すべての専門科目及び専門応用科目の専任教員の配置を「教授14」から「教授12」に変更する。今年度中に後任として准教授2名を採用予定であり、授業科目の運営に支障がないようにする。

【令和元年度】

すべての専門科目及び専門応用科目の専任教員の配置を、「准教授7」から「准教授9」に変更する。

【令和2年度】

すべての専門科目及び専門応用科目の専任教員の配置を、「教授12」から「教授10」に変更する。令和3年4月に後任教員を採用予定であるが、令和2年度中は、非常勤講師を確保し、授業科目の運営に支障がないようにする。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	0 科目	4 科目	7 科目	3 科目 []	0 科目 []	4 科目 []	7 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	628,131㎡	0㎡	0㎡	628,131㎡			
	運動場用地	105,775㎡	0㎡	0㎡	105,775㎡			
	小計	733,906㎡	0㎡	0㎡	733,906㎡			
	その他	2,450,356 2,507,320㎡	0㎡	0㎡	2,450,356 2,507,320㎡			
	合計	31,841,262 3,241,226㎡	0㎡	0㎡	31,841,262 3,241,226㎡			
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	590,883㎡ (590,883 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	590,883㎡ (590,883㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	235 252室	243 232室	1687 1,680室	25 16室 (補助職員 1人)	14室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数					
	大学院国際開発研究科		23 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	購入及び蔵書整理・除却によるもの(元) 購入及び蔵書整理・除却によるもの(2)
	国際開発研究科 国際開発協力専攻	77,773 [40,979] 76,806 [40,440] (77,773 [40,979]) -(76,806 [40,440]) -(75,300 [39,569])	234 [133] 261 [171] (234 [133]) (261 [171])	0 [] (0 [])	2746 2734 (2746) (1891)	() () () ()	() () () ()	
	計	77,773 [40,979] 76,806 [40,440] (77,773 [40,979]) -(76,806 [40,440]) -(75,300 [39,569])	234 [133] 261 [171] (234 [133]) (261 [171])	0 [] (0 [])	2746 2734 (2746) (1891)	() () () ()	() () () ()	
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数					
	24,820㎡ 28,681㎡	2,031 2,195	3,140,500冊	大学全体				
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229㎡	弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学部	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	昭和41	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
学校教育教員養成課程	4	250	—	940	学士(教育学)	1.03	1.04	—	平成10	同上	定員変更(20)
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	—	—	平成19	同上	令和2年度学生募集停止
地域科学部	4	100	3年次 10	420	学士(地域科学)	1.07	1.07	—	平成8	岐阜県岐阜市柳戸1番1	地域科学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
地域政策学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
地域文化学科	4	50	3年次 5	210	学士(地域科学)	—	—	—	平成18	同上	
医学部	4・6	190	—	990	学士(医学または看護学)	0.99	0.96	—	昭和39	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	0.99	0.94	令和2	昭和39	同上	定員変更(25)
看護学科	4	80	—	330	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成12	同上	令和2年度学生募集停止(3年次編入学)
工学部	4	510	3年次 30	2,100	学士(工学)	1.03	1.03	—	昭和27	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成14	同上	
機械工学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.05	1.06	—	平成25	同上	
化学・生命工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.03	1.02	—	平成25	同上	
電気電子・情報工学科	4	170	—	680	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成25	同上	
(各学科共通)	—	—	3年次 30	60	学士(工学)	—	—	—	—	同上	
応用生物科学部	4・6	190	3年次 10	840	学士(応用生物科学又は獣医学)	1.05	1.04	—	平成16	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
応用生命科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.04	0.98	—	平成23	同上	
生産環境科学課程	4	80	3年次 5	330	学士(応用生物科学)	1.05	1.11	—	平成16	同上	
共同獣医学科	6	30	—	180	学士(獣医学)	1.04	1.00	—	平成25	同上	
獣医学課程	6	—	—	—	学士(獣医学)	—	—	—	平成16	同上	平成25年度学生募集停止
学部合計	—	1,240	3年次 50	5,290	—	—	—	—	—	—	
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成7	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
教職実践開発専攻 (専門職学位課程)	2	25	—	50	教職修士(専門職)	1.06	1.08	—	平成20	同上	
心理発達支援専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.00	0.70	—	平成20	同上	
総合教科教育専攻 (修士課程)	2	34	—	68	修士(教育学)	1.07	1.08	—	平成25	同上	
地域科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成13	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
地域政策専攻 (修士課程)	2	12	—	24	修士(地域科学)	0.16	0.16	—	平成13	同上	
地域文化専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(地域科学)	1.50	1.25	—	平成13	同上	
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成17	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医科学専攻 (博士課程)	4	47	—	188	博士(医学)	0.72	0.80	—	平成14	同上	

再生医科学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(再生医科学)	—	—	—	平成14	同上	平成31年度学生募集停止
看護学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士(看護学)	0.56	0.87	—	平成17	同上	
医療者教育学専攻 (修士課程)	2	6	—	6	修士(医療者教育学)	1.00	1.00	—	令和2	同上	
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭和42	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
応用情報学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
数理デザイン工学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成18	同上	平成29年度学生募集停止
生産開発システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
物質工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
電子情報システム工学専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度学生募集停止
環境エネルギーシステム専攻 (博士課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成11	同上	平成31年度学生募集停止
工学専攻 (博士課程)	3	23	—	46	博士(工学)	0.91	0.52	—	平成31	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携総合修士学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	0.75	0.50	—	平成31	同上	
岐阜大学・マレーシア国立大学国際連携材料科学工学専攻 (博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
自然科学技術研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生命科学・化学専攻 (修士課程)	2	74	—	148	修士(工学または応用物科学)	1.23	1.18	—	平成29	同上	
生物生産環境科学専攻 (修士課程)	2	42	—	84	修士(応用生物科学)	1.11	0.97	—	平成29	同上	
環境社会基盤工学専攻 (修士課程)	2	29	—	58	修士(工学)	1.20	1.17	—	平成29	同上	
物質・ものづくり工学専攻 (修士課程)	2	67	—	134	修士(工学)	1.26	1.29	—	平成29	同上	
知能理工学専攻 (修士課程)	2	81	—	162	修士(工学)	1.18	1.18	—	平成29	同上	
エネルギー工学専攻 (修士課程)	2	72	—	144	修士(工学)	1.13	1.00	—	平成29	同上	
岐阜大学・インド工科大学クワハライ校国際連携食品科学技術専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(食品科学技術)	0.40	0.00	—	平成31	同上	
共同獣医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成31	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
共同獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	12	博士(獣医学)	0.75	0.33	—	平成31年度	同上	
連合農学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成3	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
生物生産科学専攻 (博士課程)	3	7	—	21	博士(農学)	0.71	0.85	—	平成3	同上	
生物環境科学専攻 (博士課程)	3	5	—	15	博士(農学)	1.53	0.60	—	平成3	同上	

生物資源科学専攻 (博士課程)	3	6	—	20	博士(農学)	1.40	1.00	—	平成3	同上	
(博士課程)	3	2	—	4	博士(学術)	1.00	1.00	—	平成31	同上	
連合獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成2	岐阜県岐阜市柳戸1番1	平成31年度学生募集停止
連合創薬医療情報研究科 創薬科学専攻 (博士課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	平成19	岐阜県岐阜市柳戸1番1	
医療情報学専攻 (博士課程)	3	3	—	9	博士(工学または薬科学)	1.00	1.00	—	平成19	同上	
研究科合計 修士課程	—	453	—	900	—	—	—	—	—	—	
博士課程	—	106	—	332	—	—	—	—	—	—	
専門職学位課程	—	25	—	50	—	—	—	—	—	—	
大学全体	—	1,824	3年次 50	6,572	—	—	—	—	—	—	

大学の名称 名古屋大学 備考

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍					
文学部				520					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次 10	520	学士(文学)	1.04	1.01		平成8年度		
教育学部				280					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次 10	280	学士(教育学)	1.08	1.06		平成9年度		
法学部				620					昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次 10	620	学士(法学)	1.07	1.00		平成9年度		
経済学部				840		1.05	1.02		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140		560	学士(経済学)				昭和24年度		
経営学科	4	65		260	学士(経済学)				昭和24年度		
学部共通			3年次 10	20							
情報文化学部				—		—	—		平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化)	—	—		平成5年度		
学部共通			3年次 —	—							
情報学部				560		1.04	1.05		平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	1.03	1.02		平成29年度		
人間・社会情報学科	4	38	3年次 4	160	学士(情報学)	0.99	1.05		平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	3年次 2	240	学士(情報学)	1.07	1.06		平成29年度		
理学部				1,080		1.07	1.04		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)				平成7年度		
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)				昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)				昭和24年度		

生命理学科	4	50	—	200	学士 (理学)			平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士 (理学)			平成4年度		
医学部				1,468				昭和24年度		
医学科	6	107	3年次 5	662	学士 (医学)	1.01	1.03	昭和24年度	愛知県名古屋市中区 鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 — 2年次 —	806	学士 (看護学) 学士 (保健学) 学士 (リハビリテーション学)	1.03	1.06	平成9年度	愛知県名古屋市中区大 幸南1-1-20	3年次編入20人を含む。 保健学科については、平成31年度より 2年次編入及び3年次編入を廃止。
<u>工学部</u>				2,720		1.02	1.01	昭和24年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成9年度		平成29年度より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成7年度		平成29年度より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成6年度		平成29年度より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	平成8年度		平成29年度より学生募集停止
<u>化学生命工学科</u>	4	99	—	396	学士 (工学)	1.02	1.01	平成29年度		
<u>物理工学科</u>	4	83	—	332	学士 (工学)	1.03	1.03	平成29年度		
<u>マテリアル工学科</u>	4	110	—	440	学士 (工学)	1.01	1.04	平成29年度		
<u>電気電子情報工学科</u>	4	118	—	472	学士 (工学)	1.02	1.00	平成29年度		
<u>機械・航空宇宙工学科</u>	4	150	—	600	学士 (工学)	1.02	0.99	平成29年度		
<u>エネルギー理工学科</u>	4	40	—	160	学士 (工学)	1.04	1.07	平成29年度		
<u>環境土木・建築学科</u>	4	80	—	320	学士 (工学)	1.01	1.02	平成29年度		
農学部				680		1.07	1.05	昭和26年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士 (農学)	1.07	1.05	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士 (農学)	1.06	1.07	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士 (農学)	1.08	1.03	平成18年度		
合 計		2,107	3年次 55 2年次 —	8,768						
研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率		開設年度	所在地	
文学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成12年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (歴史学) 博士 (文学) 博士 (歴史学)	—	—			
人文学研究科								平成29年度	愛知県名古屋市中区 不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士 (文学) 修士 (歴史学)	1.06	0.99	平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	183	修士 (学術) 博士 (文学) 博士 (歴史学) 博士 (学術)	0.63	0.49			
教育発達科学研究科								昭和28年度 (平成12年度 名称変更)	愛知県名古屋市中区 不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士 (教育学) 修士 (教育)	0.73	0.65	平成12年度		

(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(教育学) 博士(教育)	0.80	0.87		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.95	0.95	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.97	1.13		
法学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.77	0.37	平成16年度	
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.58	0.29		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.69	0.68	平成16年度	
経済学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	1.09	1.06	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.46	0.26		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	0.67	0.42	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.57	0.14		
情報学研究科								平成29年度	愛知県名古屋千種区不老町1
数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	1.28	1.21	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報学) 博士(学術)	0.75	0.25		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学) 修士(学術)	1.20	1.25	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(情報学) 博士(学術)	0.66	0.25		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学) 修士(学術)	0.94	1.00	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.60		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学) 修士(学術)	0.86	0.80	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(情報学) 博士(学術)	0.80	0.71		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学) 修士(学術)	1.04	1.06	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(情報学) 博士(学術)	0.47	0.44		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学) 修士(学術)	1.25	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(情報学) 博士(学術)	1.03	0.80		
理学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋千種区不老町1
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	0.99	0.92	平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.83	0.76		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.28	1.23	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士(理学)	0.81	0.63		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.06	1.04	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	54	博士(理学)	0.49	0.33		

名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学)	0.16	0.00	平成28年度		
医学系研究科								昭和30年度 (平成14年度名称変更)	愛知県名古屋市中区鶴舞町65	総合医学専攻 (博士課程) 平成30年度入学生定員減 (△2人)
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	608	博士 (医学)	1.10	1.04	平成25年度		
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.12	0.00	平成27年度		
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (医学)	0.31	0.00	平成29年度		
名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	4	博士 (医学)	0.00	0.00	平成30年度		平成30年10月学生受入開始
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (医科学)	0.87	0.70	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士 (医療行政学)	0.90	0.00			
総合保健学専攻 (博士前期課程)	2	70	—	70	修士 (看護学)	0.92	0.92	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
(博士後期課程)	3	20	—	20	修士 (医療技術学) 修士 (リハビリテーション療法) 博士 (看護学) 博士 (医療技術学) 博士 (リハビリテーション療法)	0.95	0.95	令和2年度		令和2年4月学生受入開始
看護学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (看護学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (看護学)	—	—			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (医療技術学)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (医療技術学)	—	—			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (リハビリテーション)	—	—	平成14年度	愛知県名古屋市中区大正町1-20	令和2年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (リハビリテーション)	—	—			
工学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市中区千種区不老町1	
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和35年度 (平成10年度)		平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—			

社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	昭和52年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成5年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成3年度(平 成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成16年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成8年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成9年度 (平成16年度)	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—		
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.11	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.24	0.87		
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.01	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.41	0.25		
生命分子工学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (工学)	0.98	0.96	平成29年度	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.88	0.66		
応用物理学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.95	1.07	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.44	0.55		
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	39	—	78	修士 (工学)	0.88	0.87	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.33	0.22		
材料デザイン工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.09	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.20	0.12		
物質プロセス工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士 (工学)	1.31	1.20	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.96	0.44		
化学システム工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.24	1.32	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.87	0.62		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士 (工学)	1.26	1.23	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.77	0.66		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (工学)	1.22	1.27	平成29年度	

(博士後期課程)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.94	1.38			
情報・通信工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.07	1.09			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.66	0.62			
機械システム工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (工学)	1.28	1.33			
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士 (工学)	0.58	0.42			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	1.26	1.30			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.62	0.87			
航空宇宙工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士 (工学)	1.32	1.50			
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.91	1.00			
エネルギー理工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	0.94	1.00			
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.26	0.20			
総合エネルギー工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士 (工学)	1.05	1.16			
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (工学)	0.66	1.00			
土木工学専攻								平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士 (工学)	0.87	0.83			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (工学)	0.81	0.33			
生命農学研究科								昭和30年度 (平成9年度 名称変更)	愛知県名古屋千種区 不老町1	
生物圏資源学専攻								平成11年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生物機構・機能科学専攻								平成9年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
応用分子生命科学専攻								平成10年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
生命技術科学専攻								平成16年度		平成30年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (農学)	—	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (農学)	—	—			
森林・環境資源科学専攻								平成30年度		森林・環境資源科学 専攻(博士後期課程) 平成31年度入 学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (農学)	1.20	1.22			
(博士後期課程)	3	6	—	19	博士 (農学)	0.89	0.66			
植物生産科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	30	—	60	修士 (農学)	1.14	1.16			
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士 (農学)	0.99	0.66			
動物科学専攻								平成30年度		
(博士前期課程)	2	28	—	56	修士 (農学)	0.99	0.96			
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士 (農学)	0.75	0.71			
応用生命科学専攻								平成30年度		応用生命科学専攻(博士後期課程) 平成31年度入学定員減 (△1人)
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (農学)	1.07	1.00			
(博士後期課程)	3	16	—	49	博士 (農学)	0.50	0.31			

名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (農学)	0.50	0.50	平成30年度	
名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士 (農学)	0.50	0.00	平成31年度	
国際開発研究科								平成3年度	愛知県名古屋千種区不老町1
国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成3年度	平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—		
					博士 (国際開発学)	—	—		
					博士 (学術)	—	—		
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (国際開発学)	—	—	平成4年度	平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—		
					博士 (国際開発学)	—	—		
					博士 (学術)	—	—		
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (学術)	—	—	平成5年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (学術)	—	—		
国際開発協力専攻 (博士前期課程)	2	44	—	88	修士 (国際開発学)	1.04	0.93	平成30年度	
(博士後期課程)	3	22	—	66	修士 (学術)	—	—		
					博士 (国際開発学)	0.84	0.31		
					博士 (学術)	—	—		
多元数理科学研究科								平成7年度	愛知県名古屋千種区不老町1
多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (数理学)	1.07	1.02	平成7年度	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士 (数理学)	0.55	0.46		
国際言語文化研究科								平成10年度	愛知県名古屋千種区不老町1
日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	平成29年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—		
					博士 (文学)	—	—		
					博士 (学術)	—	—		
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (文学)	—	—	平成10年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士 (学術)	—	—		
					博士 (文学)	—	—		
					博士 (学術)	—	—		
環境学研究科								平成13年度	愛知県名古屋千種区不老町1
地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士 (環境学)	0.96	0.88	平成13年度	地球環境科学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△1人)
(博士後期課程)	3	24	—	72	修士 (理学)	—	—		(博士後期課程) 平成29年度入学定員減 (△1人)
					博士 (環境学)	0.52	0.41		
					博士 (理学)	—	—		
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士 (環境学)	1.33	1.08	平成13年度	社会環境学専攻 (博士前期課程) 平成29年度入学定員減 (△9人)
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士 (工学)	—	—		(博士後期課程) 平成29年度入学定員減 (△5人)
					修士 (建築学)	—	—		
					博士 (環境学)	0.39	0.14		
					博士 (工学)	—	—		
					博士 (建築学)	—	—		
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士 (環境学)	0.82	0.77	平成13年度	
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士 (社会学)	—	—		
					修士 (地理学)	—	—		
					修士 (法学)	—	—		
					修士 (経済学)	—	—		
					博士 (環境学)	0.50	0.38		
					博士 (社会学)	—	—		
					博士 (地理学)	—	—		
					博士 (法学)	—	—		
					博士 (経済学)	—	—		

情報科学研究科								平成15年度	愛知県名古屋千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
計算機数理科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—			
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.12	1.12	平成24年度	愛知県名古屋千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.83	1.30	平成26年度		
合計										
博士前期課程		1,626	0	3,230						
博士後期課程		571	0	1,707						
博士課程		161	—	644						
修士課程		30	—	50						
専門職学位課程		50	—	150						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【令和元年度】			【令和2年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)	専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)	専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)	専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)	専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)	専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)	専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)	専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)	専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)			
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)	専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)	専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)	専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士 (学術)	専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士 (学術)	専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士 (学術)	専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士 (学術)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

准教授採用2名 (MENDEZ, OTCHIA)

【令和元年度】

該当なし

【令和2年度】

・令和2年3月31日付で専任教員2名（教授）が退職。うち1名について、令和3年4月1日付採用で公募予定。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	7	0	0	21	0	10	9	0	0	19	0
(12)	(7)	(0)	(0)	(19)	0						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
21	0	0				19	0	0			
(19)	(0)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
10	9	0	0	19	0	10	9	0	0	19	0
[△4]	[2]	[0]	[0]	[△2]	[0]	[△4]	[2]	[0]	[0]	[△2]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
19	0	0				19	1	1			
[△2]	[0]	[0]				[△2]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{21} = \boxed{90.47} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	西川 由紀子	平成32年3月31日	必修	博士論文研究Ⅰ	①	令和2年3月31日付自己都合退職（令和元年度）
				必修	博士論文研究Ⅱ	①	
				必修	博士論文研究Ⅲ	①	
				自由	問題発掘型海外実地研究A	①	
				自由	問題発掘型海外実地研究B	①	
				自由	国際実務研修A	①	
				自由	国際実務研修B	①	
2	教授	藤川 清史	平成32年3月31日	必修	博士論文研究Ⅰ	①	令和2年3月31日付自己都合退職（令和元年度）
				必修	博士論文研究Ⅱ	①	
				必修	博士論文研究Ⅲ	①	
				自由	問題発掘型海外実地研究A	①	
				自由	問題発掘型海外実地研究B	①	
				自由	国際実務研修A	①	
				自由	国際実務研修B	①	
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
2	人	必修	6	科目	必修	6	必修
		選択	0	科目	選択	0	選択
		自由	8	科目	自由	8	自由
		計	14	科目	計	14	計

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
2	人	必修	6	科目	必修	6	必修		
		選択	0	科目	選択	0	選択		
		自由	8	科目	自由	8	自由		
		計	14	科目	計	14	計		

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{21} = \boxed{9.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	〇〇 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	〇〇 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	〇〇 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

藤川教授及び西川教授の転出は急遽決定したことであるが、適切な後任補充のためには一定のプロセスを必要とするため、すぐに教員補充はできず、学生には指導教員の変更をお願いした。それぞれの学生に対しては、退職教員から説明があり、学生は指導教員の変更について了解してくれた。藤川教授は、2020年度も国内研究員としてお招きし、学生に対する助言をして頂ける。西川教授の後任人事を速やかに実施する予定である。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院国際開発研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当無し

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(1) 執行部 研究科長1名、副研究科長2名、総務課長補佐、総務係長及び教務係長で構成。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教授3名、准教授2名及び教務係長で構成。</p> <p>(3) 評価委員会 教授2名及び事務補佐員1名で構成。</p> <p>b 委員会の開催状況</p> <p>(1) 執行部 隔週で執行部会議を開催。</p> <p>(2) 教務学生委員会 不定期だが、月2回程度開催。</p> <p>(3) 評価委員会 12月から3月にかけては、頻繁に開催。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 執行部 研究科全体のマネジメント。FDの企画、立案、実施を行う。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教務（授業計画、履修要項の作成）及び学生生活（奨学金、インターンシップ等）に関わる事項を取り扱う。</p> <p>(3) 評価委員会 部局の自己点検・評価を行い、自己評価報告書を作成する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケート結果の報告及び分析 ・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を開催。 ・ 教育機器の説明会、ハラスメント防止説明会、安全保障輸出管理説明会等。 <p>b 実施方法</p>
--

- ・ 教授会前にFDの会合を持ち、報告及び意見交換を行う。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ 授業評価アンケート結果の検討会は、ほぼ全員の教員が参加して、每学期1回開催。
 - ・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を、随時開催。
 - ・ 教育機器の説明会は機器の新規設置や入れ替えの度に実施。ハラスメント防止説明会や安全保障輸出管理説明会は担当部署の職員を講師として招いて説明会を実施。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ 次年度授業評価アンケート（教員アンケート）に、改善点を記載する。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・ 教務学生委員会が、毎学期末実施。
 - b 教員や学生への公開状況，方法等
 - ・ 集計した授業評価結果をホームページに掲載する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当無し

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
学生定員の充足率も高く、受験生からも好意的に受け止められている。
修業年限内での学位授与にむけて鋭意努力しているところである。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・令和3年春頃 公表予定
- b 公表方法
・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末、今年度は7月末までに文部科学省あて提出
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。
- ③ 認証評価を受ける計画
令和3年度に受審予定

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和2年度）
- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]
- 《 aで「有」の場合》
- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]
- 《 aで公表「無」の場合》
- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。